

研究員 の眼

地方に芽吹く起業の「ホットスポット」 ～東京圏一極集中は是正されるか

金融研究部 不動産投資チーム 上席研究員 吉田 資
(03)3512-1861 tyoshida@nli-research.co.jp

1——はじめに

政府は、人口減少が進むなかで、経済成長や地域社会の維持などを目的として、2025年6月に「地方創生 2.0」を閣議決定した。政策の5本柱の1つに掲げられた「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～」では、地方都市におけるスタートアップ企業の創出に向けたエコシステム形成などの施策を示している。起業支援は、雇用の創出や地域経済の活性化、関係人口の拡大など、多方面での効果が期待されている。

2——起業をめぐる市場環境 ～東京圏への「一極集中」が進展

一般に、人口の多い都市ほど起業がしやすいとされる。国内では、東京圏（1都3県：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への人口流入が続いており、総人口の約3割を占めている。

一方、事業所数は東京圏に約4割、成長が著しい「情報通信業」に限れば、東京圏に約6割が集積している。さらに、起業を後押しする「イノベーション（新技術の発明）」の指標となる特許出願件数は、東京都が全体の過半数を超え、東京圏全体では約6割に達する。起業時の資金調達状況を確認すると、国内スタートアップ企業による資金調達額の約8割が東京都に集中している。このように、起業をめぐる市場環境は、人口以上に東京圏への「一極集中」が進んでいるようだ（図表1）。

3——新規開業率の決定要因 ～東京圏が優位な状況

事業所の新規開業率は、①需要要因（例：人口が増えている地域ほど開業率が高い）、②費用要因（例：労働者の平均賃金や不動産コストが低い地域ほど開業率が高い）、③人的資本要因（例：大卒者や専門技術者が占める比率が高い地域ほど開業率が高い）、④産業構造要因（例：製造業への依存度が低い地域ほど開業率が高い）、⑤交通利便性要因（例：高速道路等が整備された地域ほど開業率が高い）、の影響を受けると指摘されている¹。これらの要因を東京圏と地方で比較すると、②費用要因を

¹ 岡室博之・小林伸生（2005）：地域データによる開業率の決定要因分析。経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series

除く全てで、東京圏が優位な状況にある。実際、経済産業省「経済センサス-活動調査」をもとに都道府県別の新規開業率（情報通信業）を確認すると、東京都（14.0%）が最も高く、次いで、千葉県（13.7%）、埼玉県（12.5%）、神奈川県（12.3%）の順となっている。

4——地方に芽吹く起業の「ホットスポット」 ～「地方創生 2.0」への期待

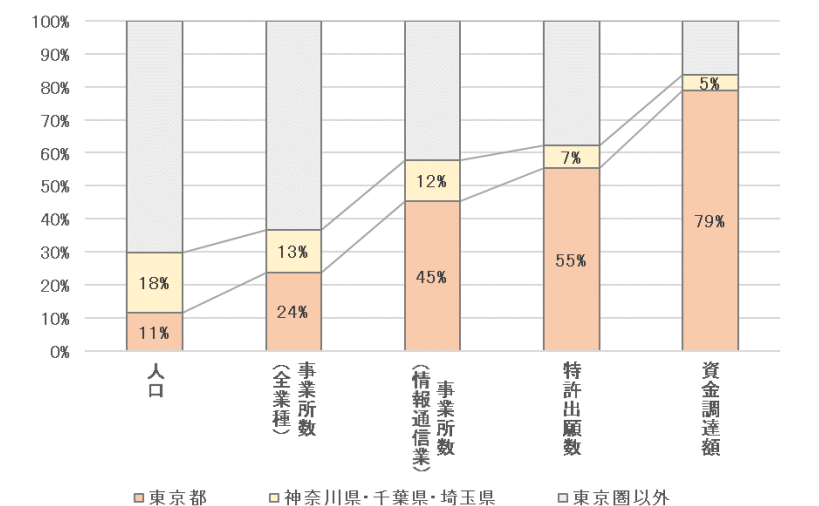
ところで、新規開業率には「隣接効果」があるとされる。すなわち、「ある地域の開業率が高まると、企業間の受発注取引や情報交流、連携等が活発になり、隣接した地域の開業率も高まる」というものである。この隣接効果に着目した分析（探索的空間解析）を行い、情報通信業の新規開業率の「ホットスポット（自地域、近隣地域ともに開業率が高い地域）」を検出した。「ホットスポット」は、隣接効果により、継続して新しい企業の誕生が期待されるエリアと解釈できる。

結果は、ホットスポットに分類された自治体数は、東京都が「18」で最も多く、東京圏全体では「51」に達した。一方、地方でも合計「42」の自治体でホットスポットが確認された（図表2）。

ツクリエ「全国自治体の起業支援に関する意識調査」によれば、自治体が起業支援で効果的と考える施策は、「補助金・助成金の交付」、「起業・経営相談の提供」、「起業知識・ノウハウを提供する講座等の開催」である。地方でホットスポットが確認された「福岡県篠栗町・粕屋町」では、新宮町・久山町と4町合同で、2019年から「創業塾」を開催している。また、長野県では2019年からIT産業の集積地を目指して「信州ITバレー構想」を策定し、ICT産業等立地助成金の拡充やU・Iターン支援等を実施しており、「高森町・豊丘村」においてホットスポットが確認された。

今後、人口減少が進むと地方都市での起業が困難になることも懸念される。一方、各自治体の起業支援が着実に実を結んでいる事例もみられる。地方に芽吹いた起業の「ホットスポット」が更に成長する各種施策や取組が「地方創生 2.0」で行われることに期待したい。

（図表1）起業をめぐる市場環境



（資料）総務省「推計人口」、特許庁「特許行政年次報告書」、経済産業省「令和6年経済センサス-基礎調査」、ユーザーベース「Japan Startup Finance」から作成。

(図表 2) ホットスポットに分類された自治体

都道府県名	市区町村名	都道府県名	市区町村名	都道府県名	市区町村名	都道府県名	市区町村名
埼玉県 (14)	さいたま市見沼区	東京都 (18)	中央区	茨城県(2)	守谷市	福井県(2)	大野市
	さいたま市南区		墨田区		坂東市		美浜町
	川口市		江東区	静岡県(1)	藤枝市	鳥取県(2)	日吉津村
	草加市		品川区	長野県(2)	高森町		伯耆町
	越谷市		世田谷区		豊丘村		福岡市西区
	戸田市		中野区	岐阜県(2)	美濃市	福岡県 (7)	福岡市早良区
	朝霞市		北区		本巣市		太宰府市
	新座市		荒川区	大阪府 (13)	大阪市西区		福津市
	八潮市		板橋区		大阪市港区		宇美町
	富士見市		練馬区		大阪市浪速区		篠栗町
	三郷市		足立区		大阪市西成区		粕屋町
	吉川市		葛飾区		大阪市住之江区	熊本県(3)	熊本市中央区
	伊奈町		江戸川区		堺市中区		熊本市東区
	三芳町		武蔵野市		堺市東区		熊本市南区
千葉県 (11)	千葉市若葉区	神奈川県 (8)	狛江市		堺市北区	宮崎県(1)	串間市
	市川市		東大和市		堺市美原区	沖縄県(2)	糸満市
	松戸市		清瀬市		松原市		豊見城市
	野田市		東久留米市		門真市		
	佐倉市		横浜市泉区		藤井寺市		
	柏市		川崎市中原区		大阪狭山市		
	流山市		平塚市	兵庫県(1)	高砂市		
	八千代市		茅ヶ崎市	京都府(2)	京都市上京区		
	鴨川市		厚木市		京都市左京区		
	鎌ヶ谷市		海老名市	奈良県(2)	奈良市		
	浦安市		綾瀬市		桜井市		
			湯河原町				

(注)ホットスポット分析の詳細は、「探索的空間解析でみる日本人旅行者の「ホットスポット」とその特色」(ニッセイ基礎研究所 不動産投資レポート 2025 年8月 27 日)を参照にされたい。

(注2)赤枠は本文で言及した自治体。

(資料)ニッセイ基礎研究所

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。